

「埼玉高速鉄道沿線活性化・利用促進に向けた取組」(案) の策定について

背景・現状

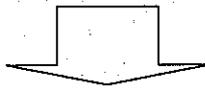
- ・ 開業以来、利用者は沿線開発の進展などにより増加
- ・ 平成21年度決算では、補助金を除く償却前黒字を達成



- ・ 一方、建設時の多額の有利子負債が経営を圧迫
- ・ また、景気減速等の影響を受けて近年、利用者の伸びは鈍化



- ・ 財政支援(出資・貸付)の実施とあわせ、沿線地域を活性化し、鉄道利用者を着実に増やす取組が不可欠



策定経緯

- ・ 埼玉高速鉄道(株)経営懇話会報告書(22年1月)
～第5 改革案の検討 4 改革案の実施にあたって留意すべき事項～
「今後、県及び沿線3市などの関係者が連携して、ハード・ソフトの両面から魅力的な沿線まちづくりの推進や鉄道利用の増進方策について取組みを強化することが必要である。」
- ・ 埼玉高速鉄道(株)経営改革プラン(22年2月)
～第5 経営改革プラン 2 県及び沿線3市の支援と基本的な役割～
「・土地区画整理事業による計画的な沿線開発を進め、地域資源を活用した沿線の魅力づくりを進める。
・沿線に企業や施設を誘致し、沿線の活性化と新規需要を掘り起こすなど、事業環境の整備に努める。」



県・沿線3市において、「沿線活性化・利用促進に向けた取組」(案)を策定、できることから実施。

「埼玉高速鉄道沿線活性化・利用促進に向けた取組」(案)

1 位置づけ

「埼玉高速鉄道(株)経営改革プラン」の「第5 経営改革プラン、2(2) 県及び沿線3市の役割」に基づき、鉄道利用者の増進、沿線活性化に向けた基本的な方向性や取組内容を定めたもの。

2 方針

県と沿線3市は、会社をはじめ関係者と連携し、以下に示す4つの柱に基づき各種取組を推進する。

- ① 鉄道サービスの魅力向上 ② 沿線地域における基盤整備、企業誘致
③ 駅を中心とした交通まちづくりの推進 ④ 沿線施設との連携、地域資源の活用、沿線イメージ向上

3 期間

「埼玉高速鉄道(株)経営改革プラン」の期間内(平成22年度～平成31年度)とする。

4 推進体制(フォローアップ)

- ・県と沿線3市は、「埼玉高速鉄道線利用促進協議会」等の既存組織の活用も含め、会社や関係諸団体等と連携して取組を推進する。
- ・取組状況は毎年度確認し、適宜フォローアップするとともに必要に応じて見直しを行う。

5 埼玉高速鉄道沿線活性化・利用促進に向けた取組

方向性	分類・項目	実施・取組内容
(1) 鉄道サービスの魅力向上	1) 鉄道サービス水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 速達性の向上、運行時間の拡大等の検討 ・ S R線の利便性、優位性についてのPR
	2) 交通手段の連続性確保・シームレス化	<ul style="list-style-type: none"> ・ バスとの連携 ・ 自家用車との連携(パーク&ライド(P&R)の推進) ・ 徒歩・自転車利用環境の整備
	3) 営業サービス、関連事業の充実支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画乗車券等の発売 ・ 駅付帯施設等の生活関連サービス・施設の充実 ・ オリジナルグッズ販売等の関連事業充実支援
(2) 沿線地域における基盤整備、企業誘致	1) 面整備の促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業等の推進 ・ 転入の促進(不動産関連情報の提供等)
	2) 都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅アクセス性向上に向けた道路整備促進 ・ 駅前広場の整備
	3) 企業や商業施設の誘致による従業機能集積	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致や商業機能等の集積を図り、通勤目的の着地として、逆方向の需要や日中の業務目的利用を増進。
(3) 駅を中心とした交通まちづくりの推進	1) 駅周辺地区の拠点性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺地区に人が集まり賑わいが生まれるよう駅を中心とした商業、業務、公共機能等の集積を図り、地域の核を形成。
	2) 駅の拠点性を高めるアクセス交通網の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路線バスとの接続改善 ・ 東西軸の強化による駅勢圏の拡大
	3) 来街者増進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徒歩・自転車利用環境の整備 ・ 駐輪場利用促進
	4) 公共交通利用の啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人と環境にやさしい公共交通のPR ・ 路線に対する親しみ醸成、話題作り、実験的な取組
(4) 沿線施設との連携、地域資源の活用 沿線イメージ向上 (南北線沿線含む)	1) 沿線に立地する施設との連携、沿線の地域資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿線に立地する施設、イベントとの連携 ・ 沿線の地域資源を活用した観光・交流等の促進 ・ 連携体制の検討
	2) 沿線イメージの向上・確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵まれた緑地、埼玉スタジアム2002を有する沿線イメージをPR ・ 沿線外での沿線イメージの向上

早期に取り組む施策の具体例

沿線のまちづくり

面整備促進及び駅周辺整備の促進

駅周辺の都市基盤整備を進めるとともに土地区画整理事業を促進する。

沿線への転入者が増加することで沿線の活性化及び鉄道の利用促進に資する。

浦和美園駅周辺の整備促進(さいたま市)

- 美園小学校の開校(24年4月開校)
- 東口駅前複合公共施設の整備促進
- 西口駅前交通広場等の整備促進

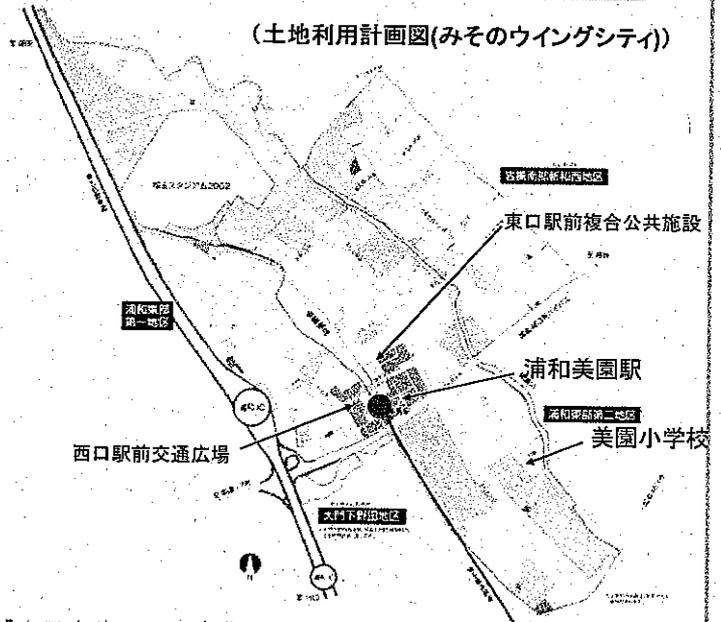
鳩ヶ谷里土地区画整理事業の促進(鳩ヶ谷市)

- 密集する市街地の整備との連携
 - ・種地の確保
 - ・共同化によるマンション建設
- 事業のスピードアップ化

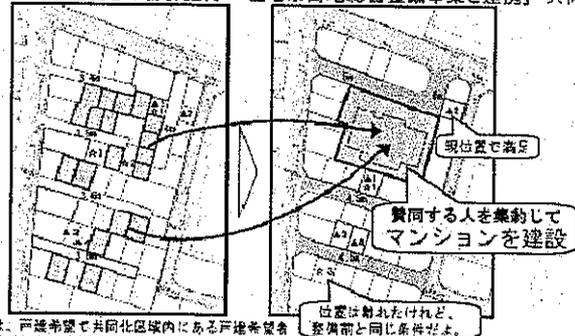
駅前広場、道路の整備等促進(沿線各市)

- 未整備箇所の整備促進(浦和美園駅西口等)
- 未供用箇所の供用開始の促進(南鳩ヶ谷駅等)
- 都市計画道路浦和東京線の整備(戸塚安行駅付近(川口市))

(土地利用計画図(みそのウイングシティ))



対応策①「家屋密集地での事業展開」(事業のスピードアップ)
 ・密集市街地整備との合併進行「住宅市街地総合整備事業と連携」共同化事業



△は、戸建希望で共同化区域内にある戸建希望者
 ▲は、狭小宅地30㎡前後の戸建希望者

・仮移転件数の縮減「種地を活用した換地変更」

(鳩ヶ谷里区画整理事業のスピードアップ化)

早期に取り組む施策の具体例

地域資源の活用

新井宿駅・戸塚安行駅周辺の歴史資源と緑の活用

地域資源が豊富な新井宿駅、戸塚安行駅周辺において会社との連携のもと様々な事業を展開する。



既存の地域資源（施設）と新たな施設の連携により、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が図られる。

（仮称）赤山歴史自然公園等の設置の検討 （川口市）

- 歴史・文化遺産を活用した公園の設置検討
- 市民からの要望施設の検討
- 公園と川口グリーンセンターなど既存施設との連携、回遊性向上



（レンタサイクル）



（赤山城址）

新井宿駅のレンタサイクル（川口市）

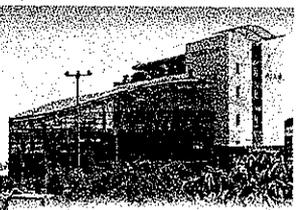
- 貸出用自転車の設置（30台）
- 市内観光マップ（10コース）の配布
- 駅周辺サイクリングマップの作成

沿線施設・イベントとの連携促進（県等）

- 会社イベントに合わせたシャトルバスの運行
- 利用者ニーズの調査
- 安行の「植木」をテーマとしたイベントとの連携



（シャトルバス）



（川口緑化センター）

早期に取り組む施策の具体例

沿線の魅力発信

埼玉高速鉄道に接続する南北線沿線
住民(都民)等をターゲット

埼玉高速鉄道の知名度・認知度を
高め、県内だけでなく都内からも、
荒川を渡って沿線地域に来てもらう。



定期外の鉄道利用者を増やすとともに、居
住候補地として沿線転入者増を期待する。
これにより沿線の活性化及び鉄道の利用
促進に資する。

主要駅でのPRイベント(県)

- 都内主要駅構内(3駅程度)でイベント
- 沿線市ほか関係者との連携
- 沿線資源のPR(沿線ガイドマップの配布等)
- 区画整理事業保留地公売の促進

(事業イメージ)

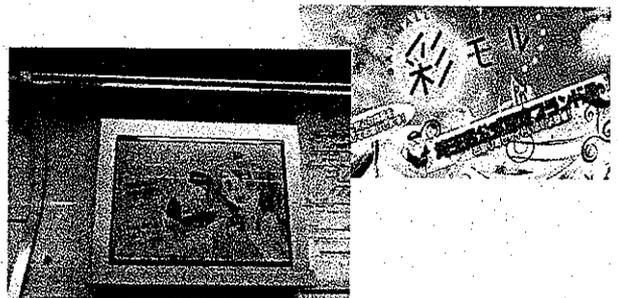


都内での沿線マップ配布(県)

- 南北線沿線地域に埼玉高速鉄道沿線のガイ
ドマップや季節ごとのイベントPRチラシ等を
ポスティング配布

鉄道車両内液晶モニターの活用(川口市)

- 埼玉高速鉄道車内液晶モニターを活用し
地域資源などの映像を流したり、広告放送
を行う。



HPのコンテンツの充実・連携(さいたま市)

- 浦和美園駅周辺の観光施設や見沼たんぼ
の見所との連携など